

明日のものづくりを支える 人材の育成

景気が着実に回復する中、経済が健全に発展を続けていくためには、我が国の基幹的な産業であるものづくり基盤産業の発展が不可欠である。今こそものづくり基盤産業を支えているのは「人」とあるとの認識を新たにし、ものづくりに係る技能を尊重する社会全体の気運を高めるとともに、働く人自身がものづくりを通じて産業、ひいては国民経済の発展に貢献しているという実感が得られ、誇りを持つてるようにしていくことが重要である。

現在、製造業における設備投資は増加しているものの、グローバル化に伴う生産の海外進出や、製造業労働者の高齢化、新規学卒入職者の落ち込みの傾向は続いている。

こうした中、製造業企業では、製造部門をはじめとする人材の能力低下が懸念され、技能継承に高い危機感が持たれていることから、様々な人材育成の取組が行われている。

また、グローバル化が進む中、国内工場は、高度な技能・技術を要する製品の開発・製造拠点としての役割が期待されており、ものづくり人材に対し、今後は製造現場での多能工的技能や改善能力に加え

て、ものづくり基盤強化のために、リーダーシップ力、自ら考え実践できる能力、市場ニーズに応じた提案力など、より高度な資質・能力が求められている。

一方、ものづくり人材の供給源としての若者（中高生）は、ものづくりへの関心が依然として低い状況にある。

以上を踏まえ、官民挙げて早い段階から職業生涯を通じてものづくり人材の育成に取り組む必要があり、特に、若者の能力開発や意識啓発に積極的に取り組むとともに、総合的なものづくり力を持つ指導的な人材の育成を支援していくことが最優先課題である。

本章においては、第一にものづくりを支える人材の雇用・労働の現状がどう変化したかを把握し、第二にものづくりを支える人材育成の取組と課題を最近の調査を中心に分析した上で、第三に今後のものづくりに求められる能力と中高生のものづくりに対する関心を把握した上で、明日のものづくりを支える人材の育成の方向性を示すこととする。

第1節 ものづくりを支える人材の雇用・労働の現状

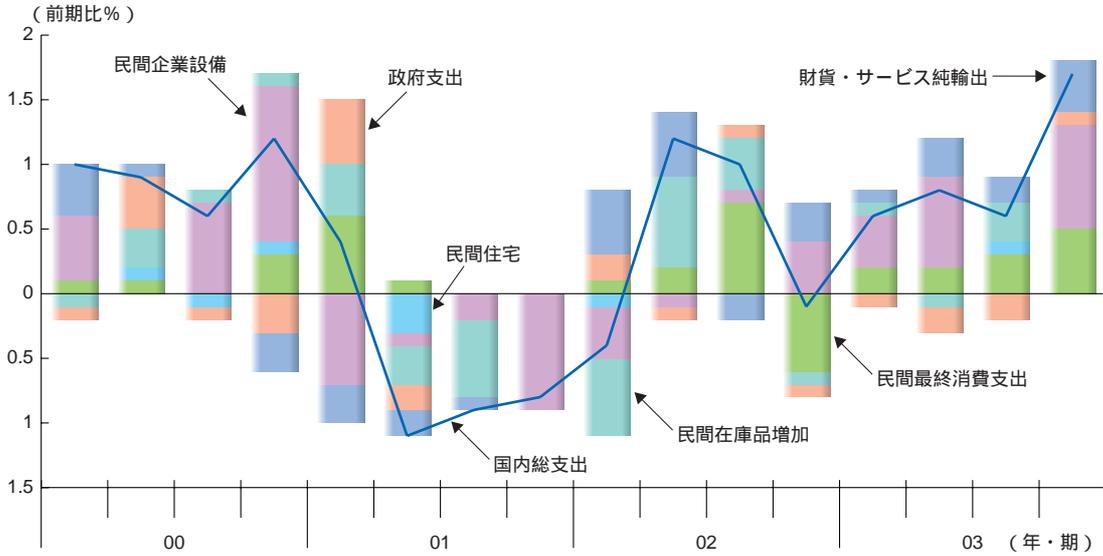
ものづくりを支える人材をめぐる現状についてみると、景気が着実に回復し、製造業の設備投資が増加する中、2003年は新規求人の増加や就業者数の下げ止まりなど製造業の雇用はこのところ横ばいの動きを示している。一方、新規学卒入職者数の減少、就業者の高齢化の進展は続いており、また、重大な労働災害の頻発といった特徴もみられる。

本節においては、雇用失業情勢、雇用者の年齢構成の変化や賃金・労働時間・労働災害等の状況を概観することとする。

1 雇用失業情勢

2003年を中心に労働市場を全体として振り返ると、景気が設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けており（図211-1）雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にはあるものの、新規求人数は増加傾向となっており、持ち直しの動きがみられる。このうち、製造業における雇用情勢についてみると、新規求人は増加傾向にあり、また、就業者数・雇用者数は下げ止まり傾向にあり、全体としてこのところ横ばいの状態にある。

図211 - 1 GDP成長率の動向



資料：内閣府「国民経済計算」

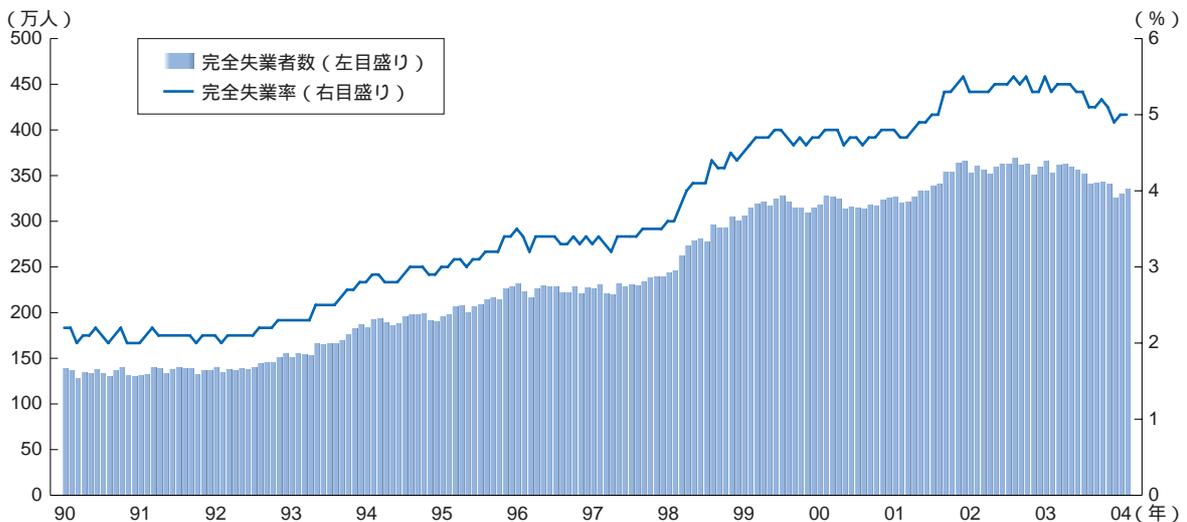
(1) 完全失業率及び有効求人倍率の動向

完全失業率（季節調整値）は、2003年1月に過去最高に並ぶ5.5%を記録した後、2003年12月には30ヶ月ぶりに5%を割り込み4.9%となったものの、2004年1月には再び5%となり依然として高水準で推移している。完全失業者数（季節調整値）も2002年8月に過去最多となる369万人を記録したが、2003年半ばまでほぼ横ばいで推移した後、年後半減少の動き

が見られたが、2004年2月には前月差5万人増の335万人となり、引き続き高水準で推移している（図211 - 2）。

全産業の新規求人及び有効求人は、前年同期比で2001年7～9月期より減少を続けていたが、それぞれ2002年7～9月期及び2002年10～12月期より増加に転じており、2003年以降は前年と比べ1割前後の増加を続けている。特に、2003年10月～12月期には、

図211 - 2 完全失業率（季節調整値）及び完全失業者数（季節調整値）の推移



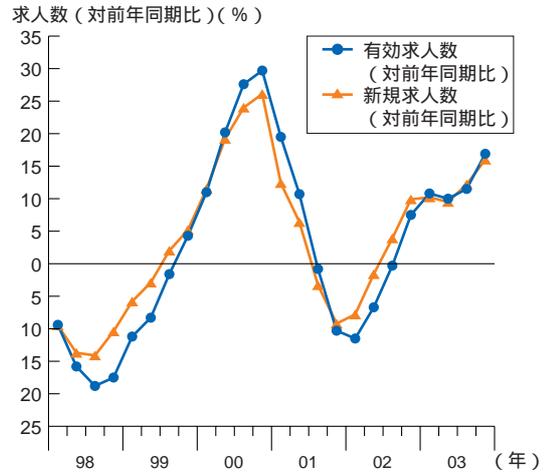
資料：総務省「労働力調査」

前年同期比で新規求人は16.0%増、有効求人は16.9%増となっている(図211-3)。

このうち製造業における新規求人の動きをみると、前年同期比で2001年4～6月期以降減少していたが、2002年7～9月期から増加を続けており、2003年10月～12月期には、前年同期比で17.9%増と増加幅が拡大している(図211-4)。特に、2002年以降、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で大きく増加している(図211-5)。

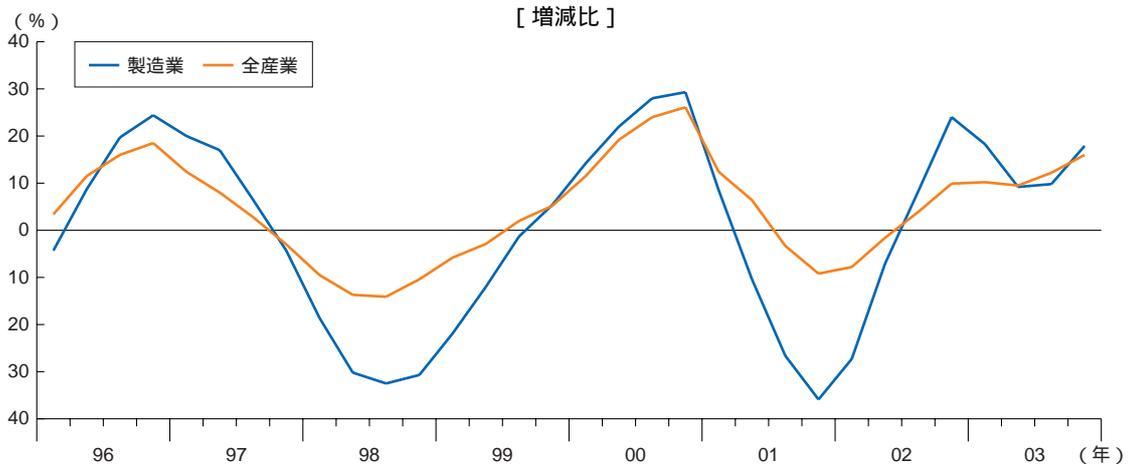
全産業の新規求職申込件数及び有効求職者数は、前年同期比で2001年4～6月期以降増加し高水準の状況が続いていたが、それぞれ2003年1～3月期及び2002年10～12月期以降減少に転じている(図211-6)。有効求人倍率(季節調整値)は上昇し、2003年10月には6年ぶりに0.7倍台に回復した(図211-7)。

図211-3 求人数(対前年同月比)の推移

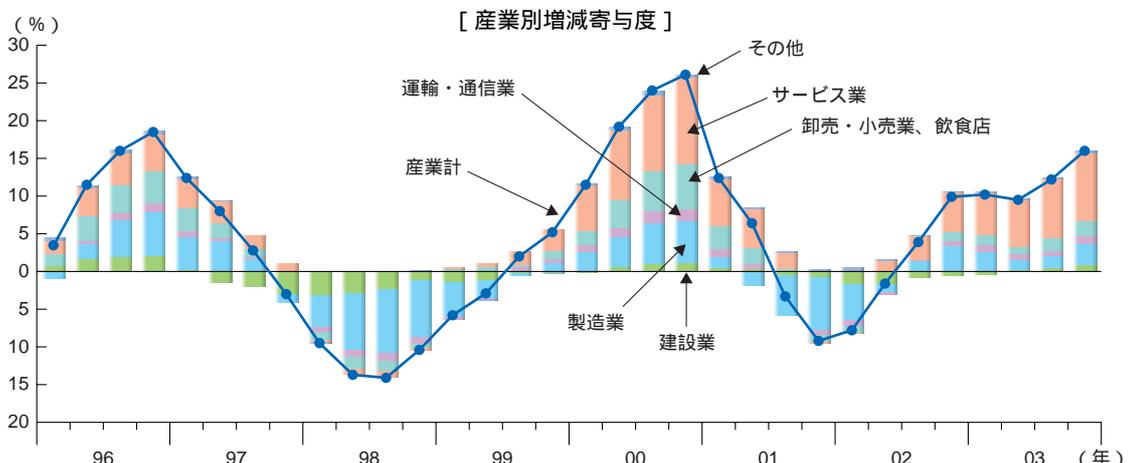


備考：～は、第1から第4四半期を示す。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図211-4 新規求人の増減比・産業別増減寄与度(前年同期比)

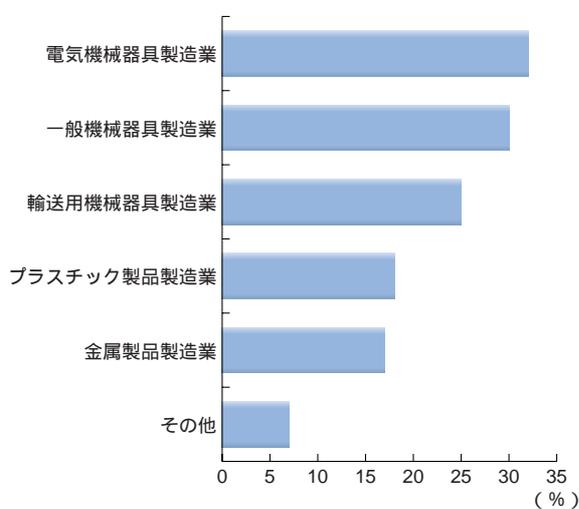


備考：～は、第1から第4四半期を示す。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」



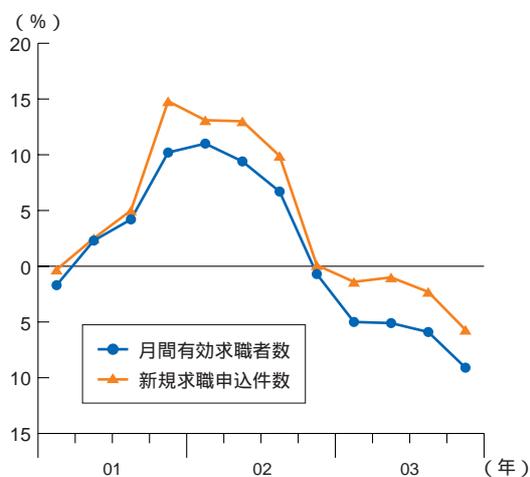
備考：～は、第1から第4四半期を示す。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図211-5 2003年における製造業の新規求人増加率（前年比）



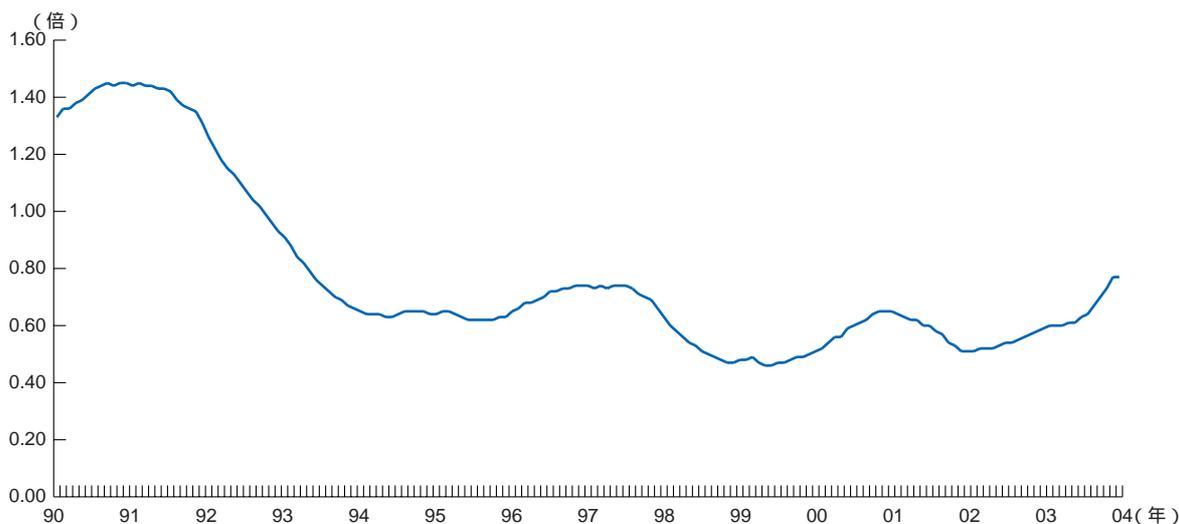
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図211-6 新規求職申込件数及び有効求職者数（対前年同月比）の推移



備考：～は、第1から第4四半期を示す。
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図211-7 有効求人倍率（季節調整値）の推移



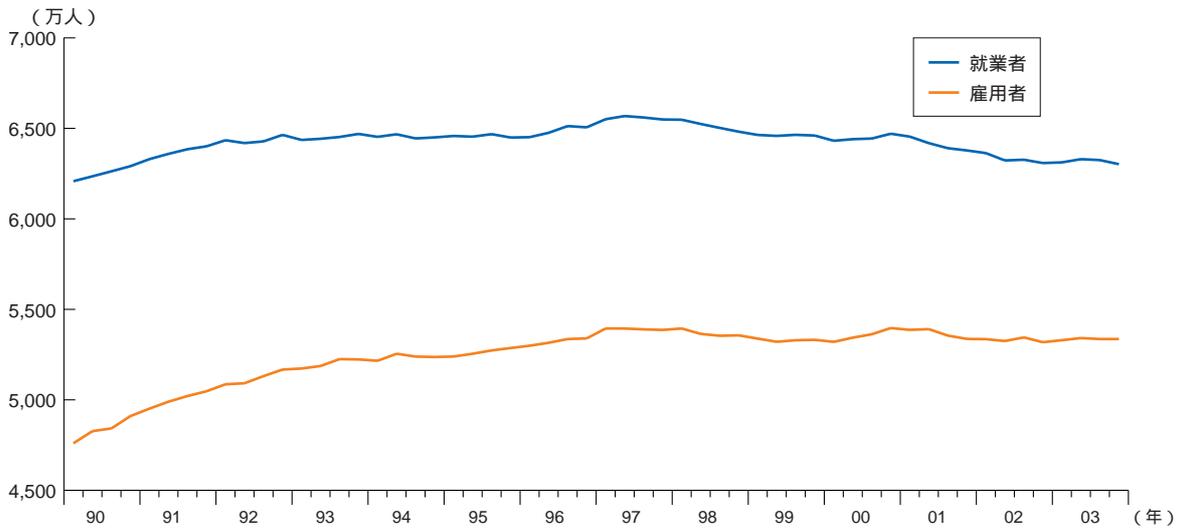
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

（2）就業者数及び雇用者数の動向

就業者数（全産業）は、前年同期比で2001年4～6月期以降減少傾向となっていたが、2003年は減少幅は2002年に比べ大きく縮小し、また雇用者数（全産業）は、2003年4～6月期、10～12月期に前年同期比で増加し、2003年平均でも2年ぶり増加となるなど持ち直している（図211-8）。

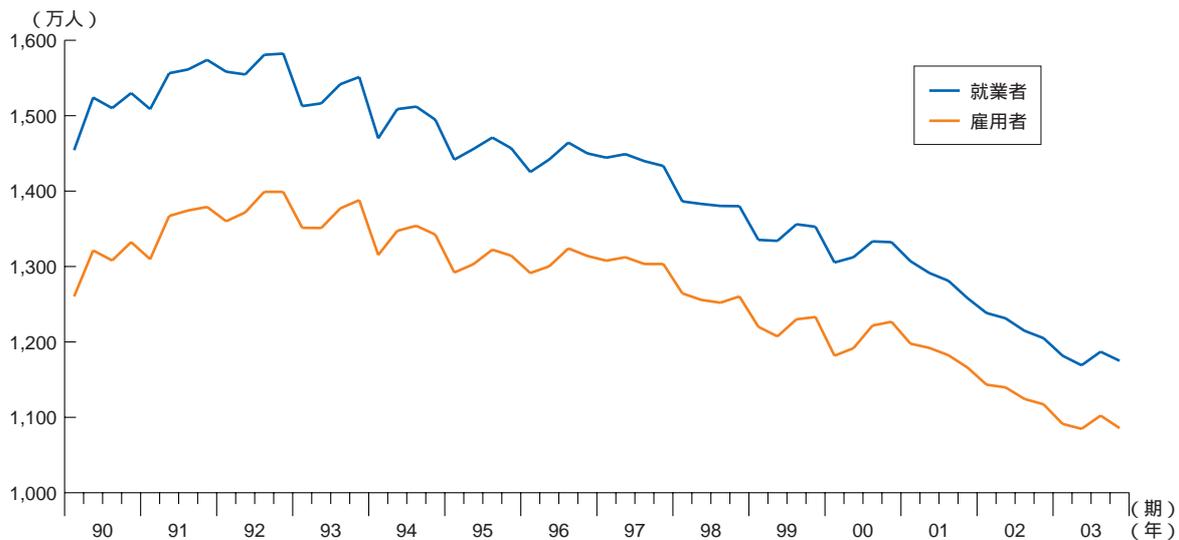
製造業の就業者数や雇用者数の推移については、長期的にみると、1993年以降概ね他産業を上回るテンポで減少を続けているが、2003年についてみると、景気の回復を背景に、製造業の就業者数・雇用者数の減少幅は縮小し、下げ止まりの動きを示している（図211-9）。

図211-8 全産業の雇用者数等の推移（季節調整値）



備考：～は、第1から第4四半期を示す。
資料：総務省「労働力調査」

図211-9 製造業の雇用者数等の推移（原数値）



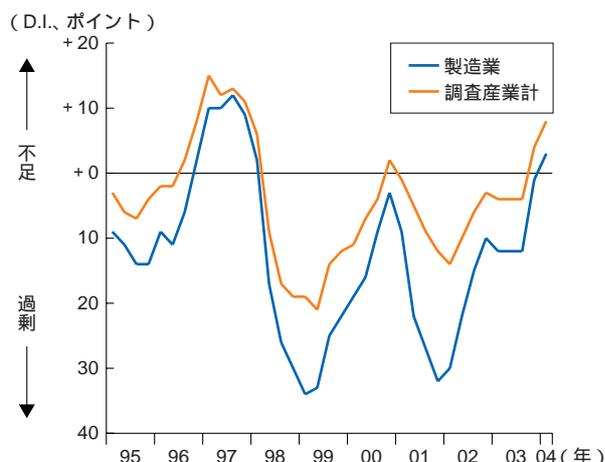
備考：1. ～は、第1から第4四半期を示す。
2. 「労働力調査」は2003年から、産業区分は新産業分類（2002年改訂）で表章しているため、旧産業分類ベースであるそれ以前の数値とは、数値は接続しない点、留意が必要。
資料：総務省「労働力調査」

また、雇用過不足感の推移をみると、製造業における過剰感は産業計より強い状況が続いているが、産業計で2003年11月調査で3年ぶりに不足感が過剰感を上回ったのに続き、製造業でも2004年2月調査で6年ぶりに不足感が過剰感を上回るなど、不足感が強まる傾向にある（図211-10）。

なお、雇用者に占める女性の割合は、2003年で全

産業が40.8%と増加傾向にあるのに対し、製造業は32.2%と減少傾向にある（図211-11）。ただ、10年以上の長期勤続者の割合（女性）をみると、製造業は48.2%で産業計の35.2%を上回っており、長期的にみた上昇率も高い（図211-12）。一方、管理職に占める女性の割合をみると、製造業においては2003年で、部長相当職では0.6%、課長相当職では2.1%、係長相

図211 - 10 労働者の過不足状況



備考：左の目盛りは「不足と回答した事業所の割合」 - 「過剰と回答した事業所の割合」である。
 調査産業は、1998年11月調査までは、5産業計（建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業）であり、1999年2月調査からは、金融・保険業、不動産業を追加した。さらに、日本標準産業分類の改訂（2002年3月）により2004年2月調査から調査対象産業が9産業となった。新旧産業分類の比較については、調査産業計は接続しているが、製造業についてはその範囲が異なるので、2003年11月調査以前との比較にあたっては注意を要する。
 資料：厚生労働省「労働経済動向調査」より作成。

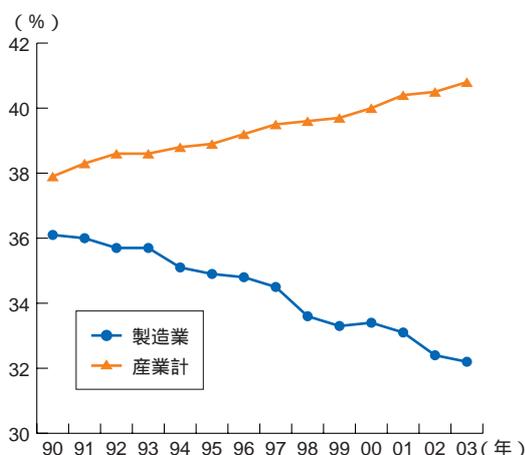
当職では4.5%となっており、いずれも産業計を下回っている。ただ、出産者に占める育児休業者の割合をみると、2002年度調査で製造業は71.0%と産業計（64.0%）（5人以上の規模の事業所における割合）を上回り、3年前よりも24.1ポイント上昇している（図211 - 13）。

（3）就業形態の多様化の進展

就業形態の多様化に関して、パート・アルバイト割合の推移をみると、全産業平均については1992年の17.4%から2002年には23.7%に上昇しているのに対して、製造業については、1992年の15.4%から2002年には17.4%までと割合が低く、上昇率も低い（図211 - 14）。

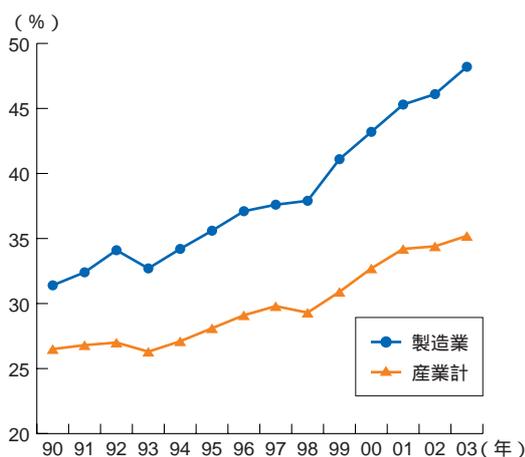
また、経済・産業構造の転換や国際化が進展する中、相手先企業からの発注に迅速に対応するため、日々変動する業務量に応じ、労働力需要に迅速かつ的確に対応することへのニーズは一層高まっている。2002年度の派遣労働者数は213万人と、3年間で倍増しており、今後もさらに増加することが見込まれる（図211 - 15）。

図211 - 11 雇用者総数に占める女性の割合



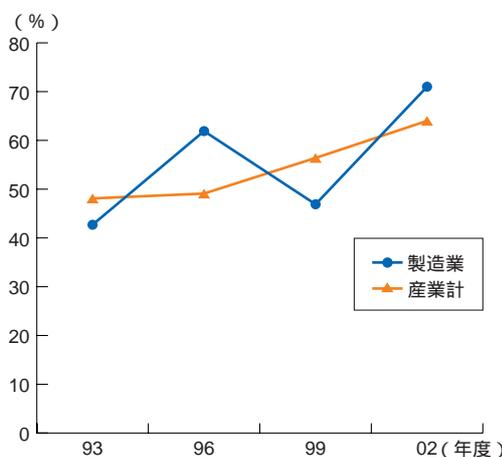
備考：「労働力調査」は2003年から、産業区分は新産業分類（2002年改訂）で表章しているため、旧産業分類ベースであるそれ以前の数値とは、数値は接続しない点、留意が必要。
 資料：総務省「労働力調査」

図211 - 12 10年以上の長期勤続者の割合



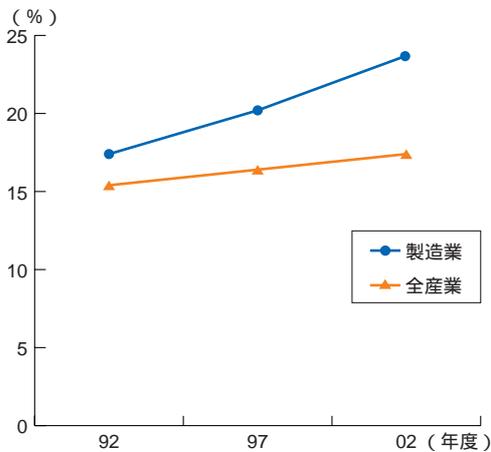
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図211 - 13 出産者に占める育児休業者の割合の推移



備考：1993年度は事業所規模30人以上、1996年度以降は事業所規模5人以上の割合である。
 資料：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

図211-14 パート・アルバイト比率の推移



備考：役員を除く雇用者に占めるパート・アルバイトの割合を、就業構造基本調査を用いて算出した。
資料：総務省「就業構造基本調査」

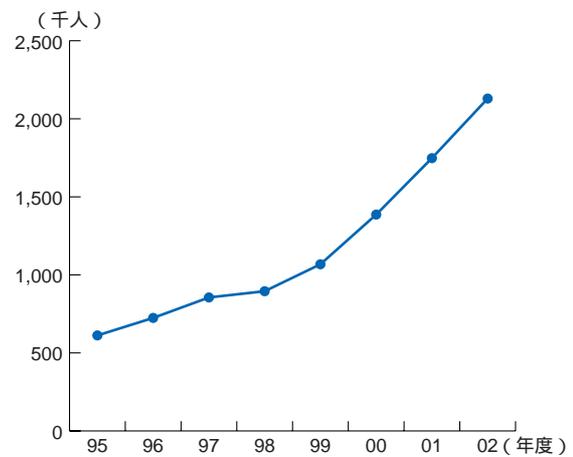
こうした動きの中、製造業における臨時的・一時的な労働力需給を迅速に調整し、円滑な事業運営が可能となるよう、2003年6月に労働者派遣法が改正され、2004年3月1日より、物の製造の業務における労働者派遣が可能となり、製造業においても、今後、これまでのパート・アルバイトに加え、派遣労働者など、就業形態が多様化することが見込まれる。

(4) 求人と求職のミスマッチ

雇用失業情勢が厳しい要因をみるため、完全失業率を、需要不足失業率と構造的・摩擦的失業率とに分けてそれぞれの動向をみると、需要不足失業率については、2001年から2002年にかけて上昇していたが、景気の底打ち後2003年に入り低下している。一方、構造的・摩擦的失業率は、2002年後半以降高水準概ね横ばいで推移しており、我が国労働市場において、欠員と失業が併存する不均衡が大きいことが示唆される(図211-16)。

構造的・摩擦的失業の要因の中でも職業能力の不一致は大きく、職種別に過不足状況の推移をみると、恒常的に単純工より技能工、技能工より専門・技術で不足感が強いが、2004年に入り、単純工でも不足感が過剰感を上回った(図211-17)。企業における即戦力指向が高まっている現在、職業能力の不一致

図211-15 派遣労働者数の推移

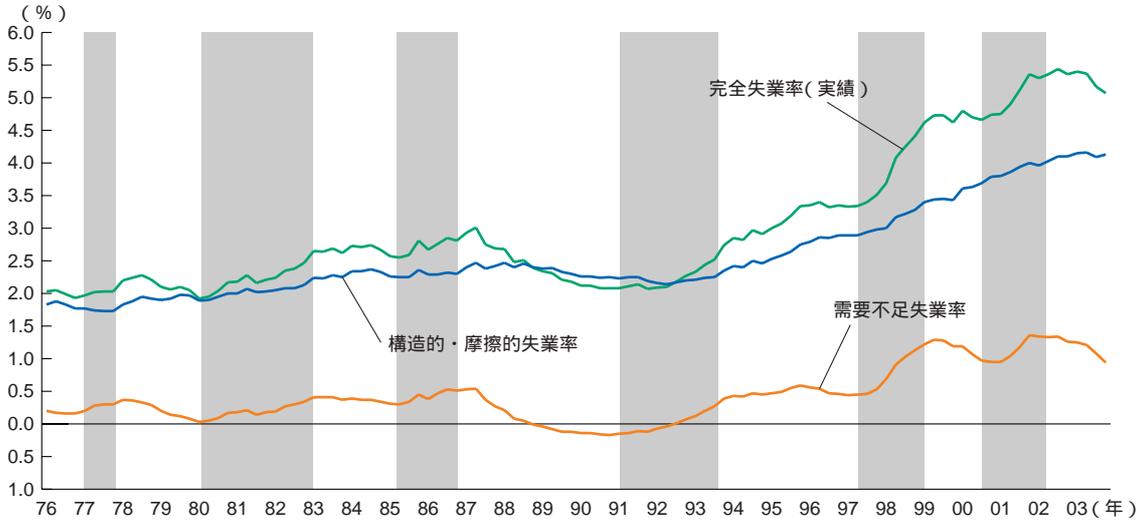


備考：「派遣労働者数」は、ここでは一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計とした。「登録者」には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。
資料：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

は雇用に大きな影響を与えているのではないかと考えられ、再就職に結びつく効果的な職業能力開発を推進することは重要な課題である。

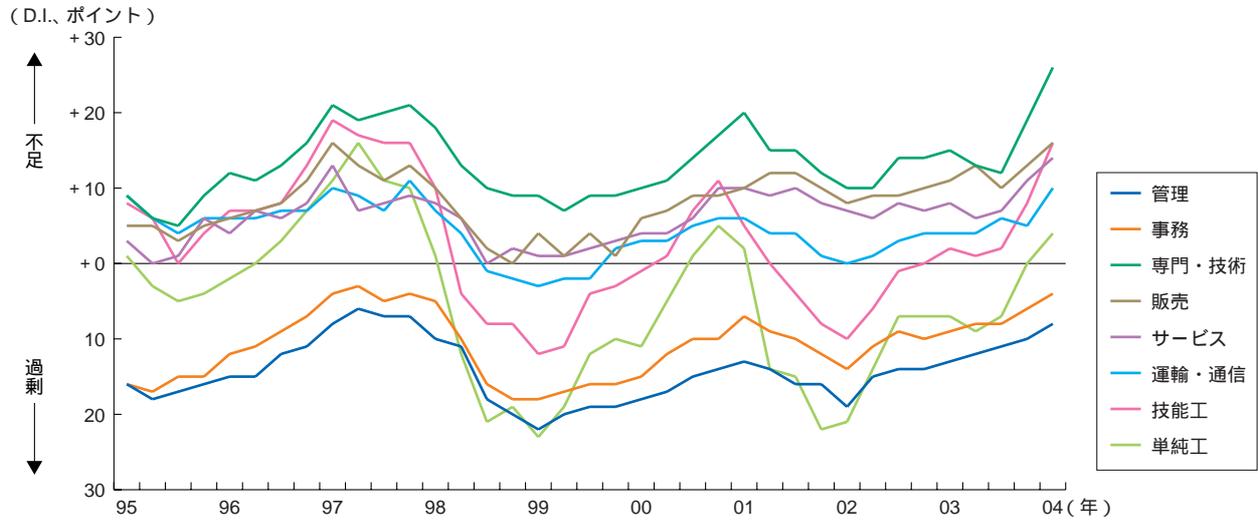
また、中高年層においては、求人年齢と自己の年齢とが合わないことがミスマッチの大きな要因となっている。仕事に就けない理由として年齢のミスマッチを挙げる者の割合は、年齢が高まるほど高くなっている(図211-18)。なお、製造業に多い現業職や技術・研究職の中途採用の募集についても、これらの職種は事務職に比べ年齢制限の上限は高い(図211-19)ものの、現業職については年齢制限を設けている企業の割合は、他の職種に比べ高い割合を示している(図211-20)。

図211 - 16 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



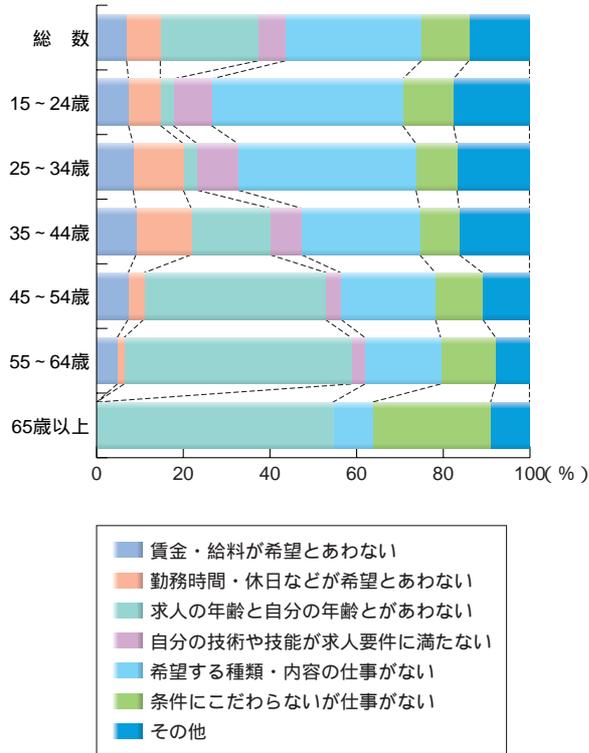
備考：推計方法については、厚生労働省「労働経済白書」（2003年版）を参照されたい。
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」から厚生労働省労働政策担当参事官室推計。

図211 - 17 労働者の過不足状況（職種別）



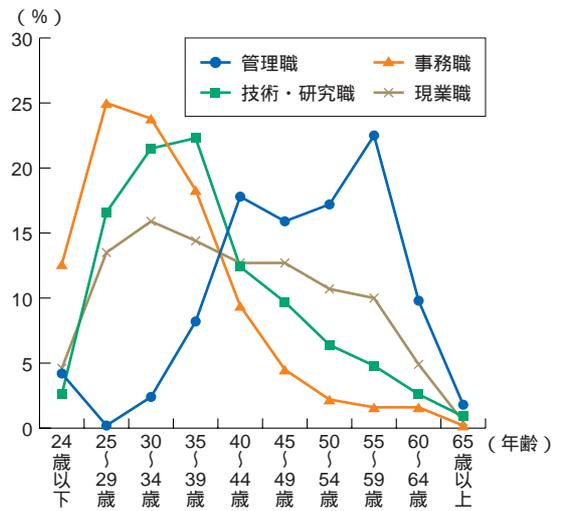
備考：左の目盛りは「不足と回答した事業所の割合」 - 「過剰と回答した事業所の割合」である。
調査産業は、1998年11月調査までは、5産業計（建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業）であり、1999年2月調査からは、金融・保険業、不動産業を追加した。
さらに、日本標準産業分類の改訂（2002年3月）により2004年2月調査から調査対象産業が9産業となった。
資料：厚生労働省「労働経済動向調査」より作成。

図211-18 仕事に就けない理由



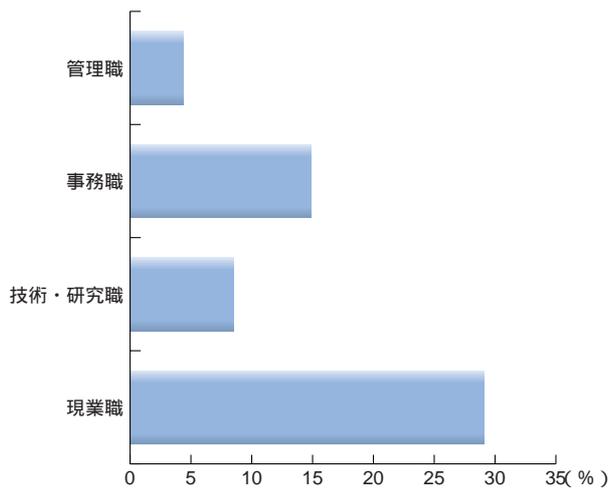
資料：総務省「労働力調査詳細結果」(2003年)

図211-19 中途採用の募集条件の年齢制限上限別企業数割合



備考：全企業のうち平成12年1年間に中途採用者を採用し、募集条件の「年齢制限」に回答した企業を100とした企業の割合である。
資料：厚生労働省「雇用管理調査」(2001年)

図211-20 年齢制限を設けている企業の割合



備考：全企業のうち平成12年1年間に中途採用者を採用し、募集条件の「年齢制限」に回答した企業の割合である。
資料：厚生労働省「雇用管理調査」(2001年)

2 就業者の年齢構成の変化

(1) 新規学卒入職者の状況

製造業における新規学卒入職者数は、2002年は前年に比べ9.4%減少し16万2千人となっており、1992年のピーク時と比較すると52.3%減少と、他産業を上回る減少幅となっている。製造業においては、これまで大企業を中心に若年者の採用の抑制が行われており、1,000人以上の大企業の新規学卒入職者数をみると、2000年にはピーク時の約3割にまで落ち込んでいたが、その後増加に転じ、2002年は前年に比べ9.2%増加し、大企業においては採用の増加の動きがみられる。一方で中小企業では2002年は前年に比べ17.3%減少している（図212-1）。

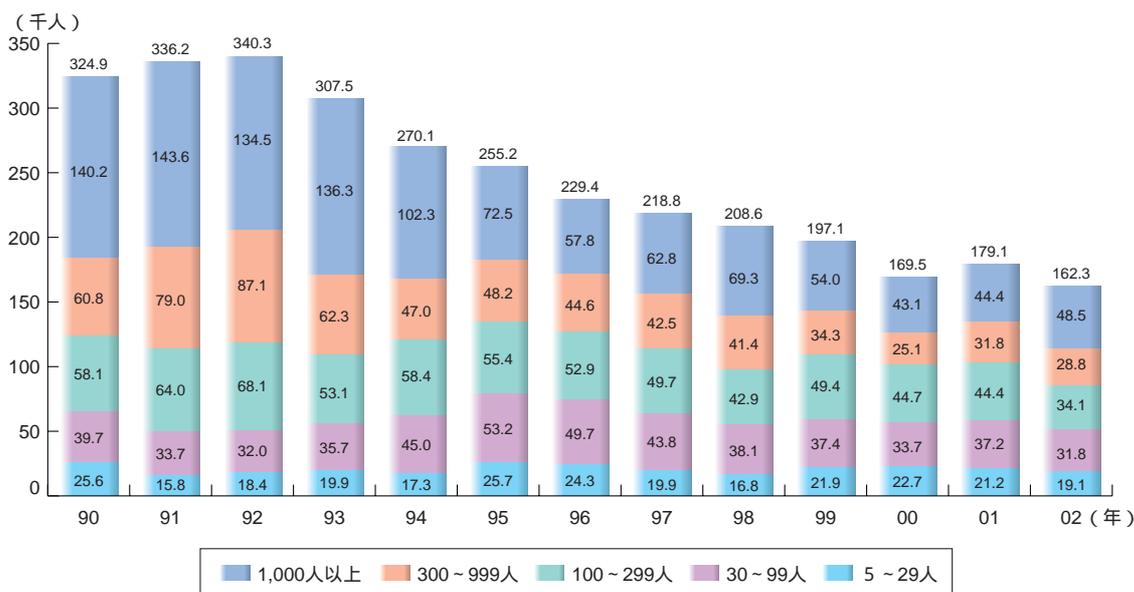
学歴別に新規学卒入職者数の推移をみると、2002年は高卒については7万4千人と前年に比べ19.6%減少しているが、大卒については6万2千人と前年に比べ3.3%増加している。特に1,000人以上の大企業では大卒の採用を24.4%増やしており、新規学卒者の採用は大企業の大卒を中心に回復の動きがあることが分かる（図212-2）。

(2) 若年者の学校卒業後の進路状況等

これまで、ものづくり人材の大きな供給源となってきた高校について、卒業後の進路をみると、製造業に就職した者は、人数、卒業数に占める割合ともに、1990年をピークに大幅に低下してきており、それぞれ1990年には234,767人（13.3%）であったのが、2003年には67,142人（5.2%）となっている。他方、大学等への進学率は44.6%に達しており、進学も就職もなかった者は1990年の5.2%から2003年には10.3%まで急増してきている（図212-3）。

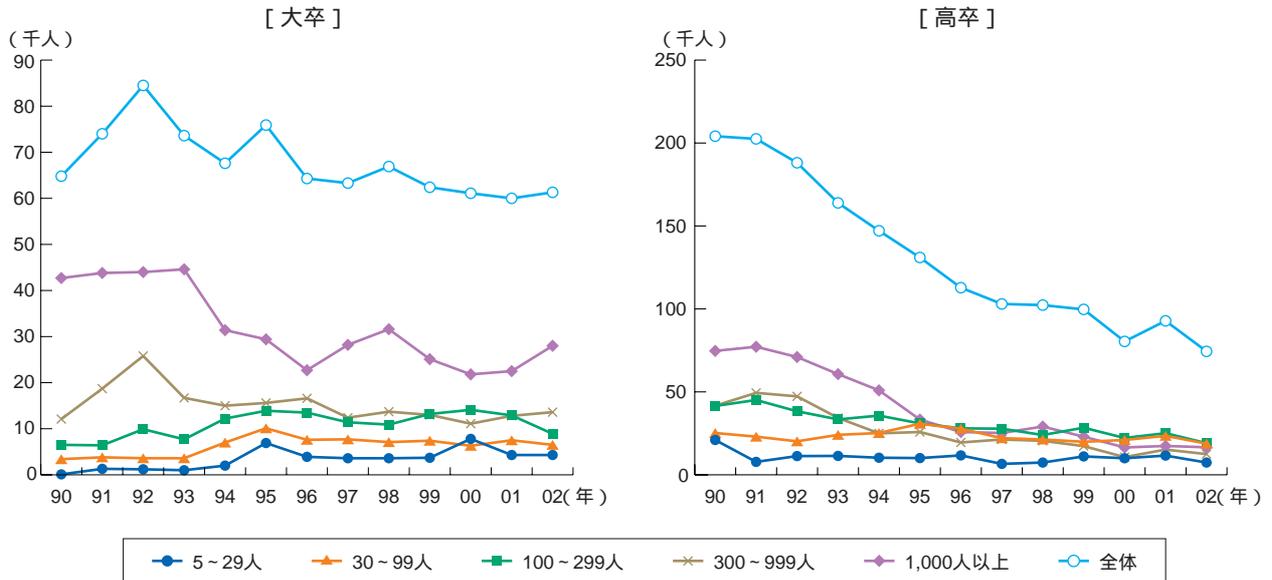
製造業への就職者数が減少する傾向は、工業高校や高等専門学校といった、実践的な教育を行う学校についてもみられるところであるが、特に普通高校において顕著である。例えば、卒業者のうち製造業に就職した者の割合をみると、2003年で高等学校の普通科が2.2%（1990年は7.5%）であるのに対し（図212-3）工業科は23.9%（1990年は43.7%）（図212-3）高等専門学校は26.0%（1990年は53.8%）（図212-3）となっており、これらの実践的な教育を行う学校から、ものづくり人材が多く確保されている。

図212-1 製造業における新規学卒入職者数の推移



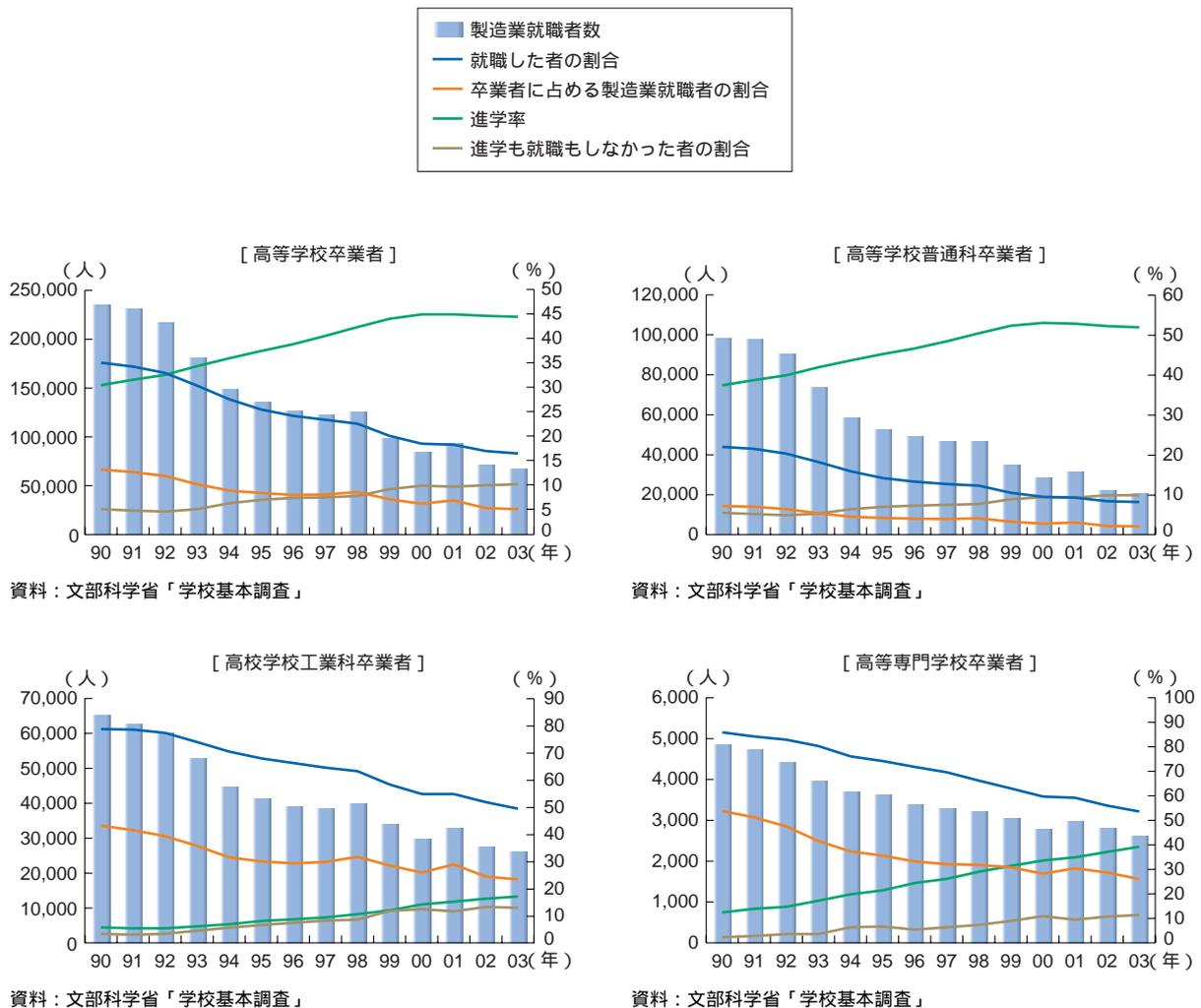
資料：厚生労働省「雇用動向調査」

図212-2 製造業における新規学卒入職者数の推移（学歴別）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

図212-3 就職率等の推移

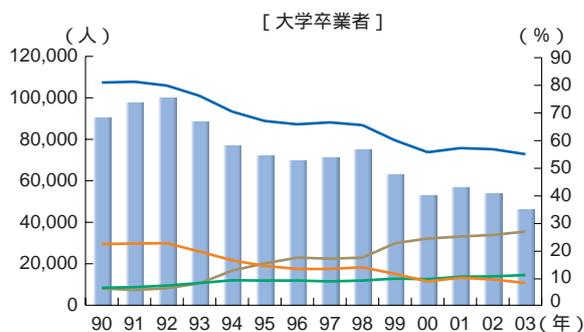
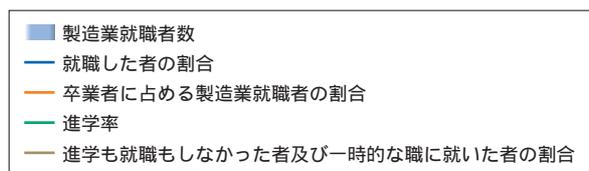


資料：文部科学省「学校基本調査」

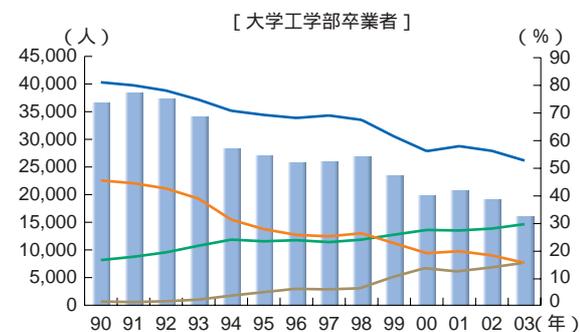
資料：文部科学省「学校基本調査」

資料：文部科学省「学校基本調査」

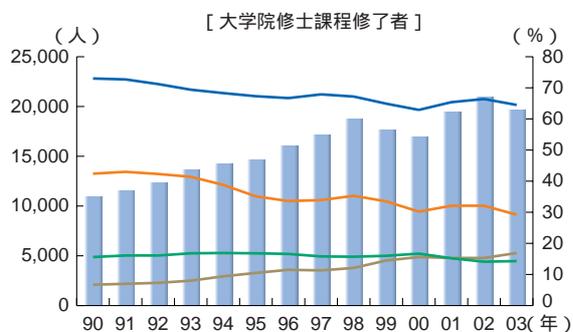
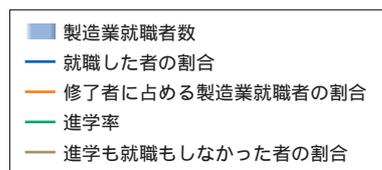
資料：文部科学省「学校基本調査」



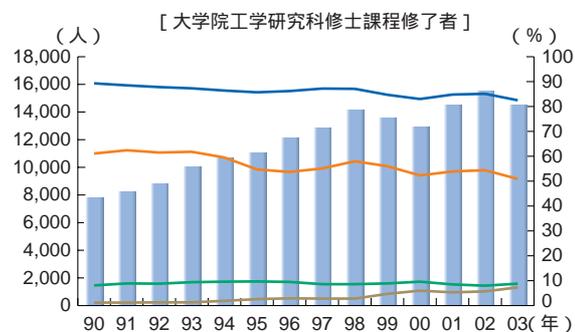
資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：文部科学省「学校基本調査」



資料：文部科学省「学校基本調査」



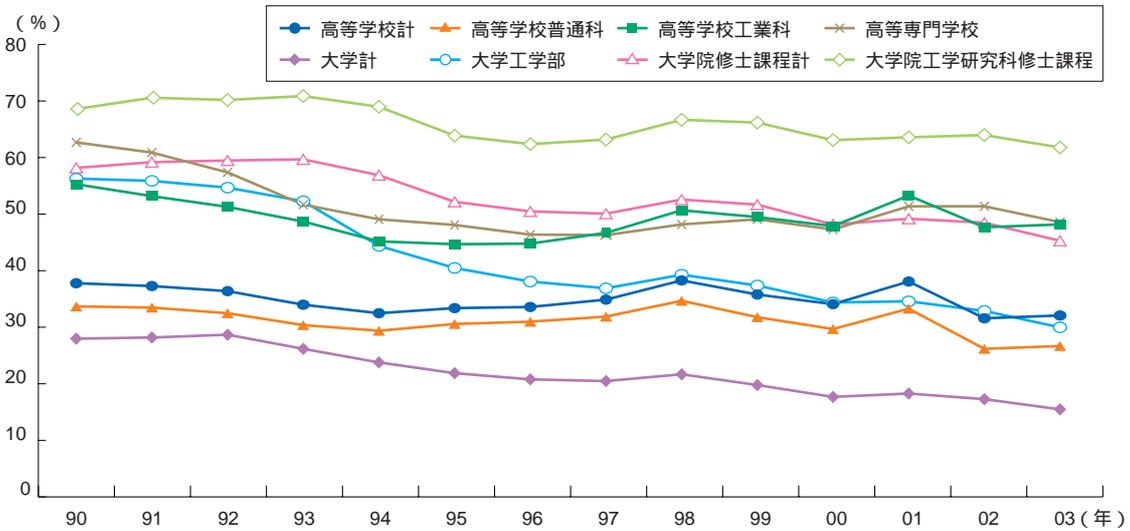
資料：文部科学省「学校基本調査」

また、大学卒業者で製造業に就職した者についてみると、人数、卒業者に占める割合ともに低下傾向にある（図212 - 3）。特に大学工学部については、製造業への就職者数は低下傾向にあり、卒業者に占める製造業就職者の割合が1990年の45.6%から2002年の15.8%へと、著しく低下する一方で、進学率が16.8%から29.8%に上昇しており、また、進学も就職もしなかった者及び一時的な職に就いた者も1.3%から15.8%に上昇している（図212 - 3）。大学院修士課程修了者で製造業への就職者数は上昇傾向にある

ものの、修了者に占める製造業就職者の割合が2003年で大学院修士課程は29.2%（1990年は42.4%）（図212 - 3）、大学院工学研究科修士課程は50.9%（1990年は61.1%）（図212 - 3）とやや低下傾向にある。

なお、進学も就職もしなかった者及び一時的な職に就いた者の割合は、いずれの層も1993年以降は上昇傾向にあるが、大学や大学院修士課程（大学1993年8.4%～2003年27.1%、大学院修士課程1993年8.0%～2003年16.9%）は、高等学校や高等専門学校（高等

図212 - 4 就職者に占める製造業就職者の割合



資料：文部科学省「学校基本調査」

学校1993年5.2%～2003年10.3%、高等専門学校1993年2.2%～2003年7.0%)に比べて上昇幅が大きく、特に大学は工学部も含めその傾向が著しい。

一方、就職者数に占める製造業就職者数の割合の推移を学校別に見ると、高校や高等専門学校においては1993年頃から横ばいの状況にあるのに対し、大学や大学院修士課程では若干の低下傾向が続いており、特に大学工学部における低下が著しい(図212 - 4)。

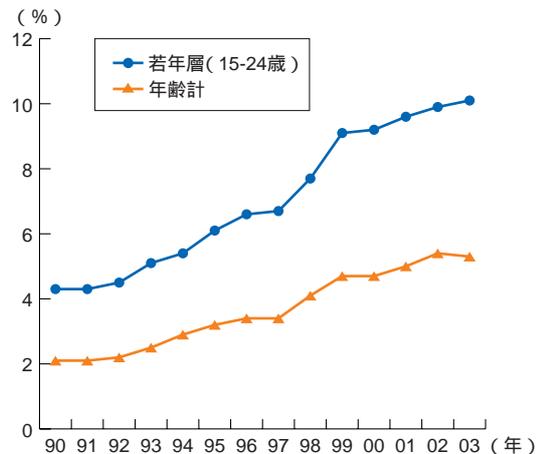
なお、大学院修士課程修了者における製造業への就職者数は、2003年は1993年と比較して約1.4倍に増加しているが、大学の卒業生における製造業への就職者数の減少幅と比較すると、その増加数は少ない。

さらに失業率について、若年層(15～24歳層)においては、1990年の4.3%から2003年には10.1%まで急増している(図212 - 5)。

(3) 製造業における高齢化の進展

若年者の入職者数が減少する中、高齢化は著しく進展している。製造業の就業者に占める55歳以上の者の割合は、2003年において製造業は23.2%であり、全産業平均(24.6%)をも下回っている。しかし、製造業における高齢化の速度は全産業平均と比べて速く、55歳以上の者の割合に係る製造業と全産業平均との差は、1990年の4.2ポイントから2003年には1.4

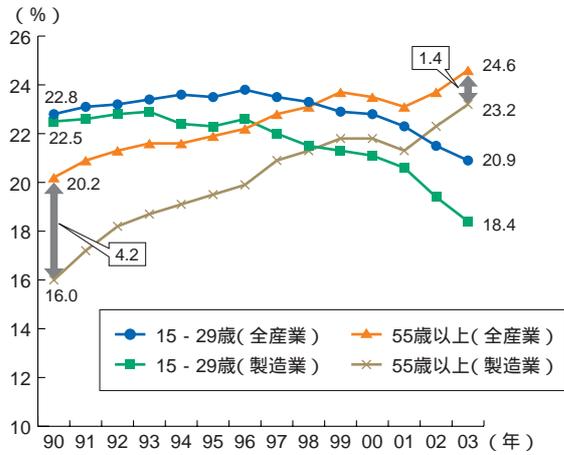
図212 - 5 若年層の完全失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

ポイントまで縮小してきている。これに対して、15～29歳の者の割合は、2003年において製造業は18.4%であり、全産業平均(20.9%)を下回っているが、両者の差は、1990年の0.3ポイントから2003年には2.5ポイントまで拡大してきている。(図212 - 6)。

図212 - 6 就業者に占める若年者・高齢者の割合の推移



備考：「労働力調査」は2003年から、産業区分は新産業分類（2002年改訂）で表章しているため、旧産業分類ベースであるそれ以前の数値とは、数値は接続しない点、留意が必要。
資料：総務省「労働力調査」

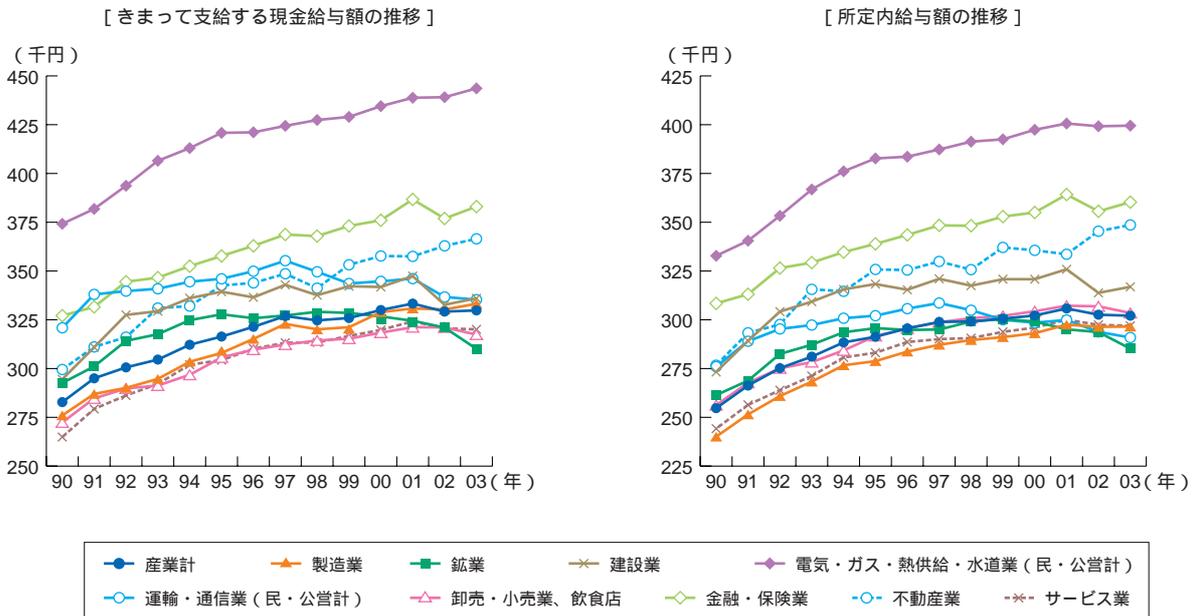
3 賃金・処遇・労働時間の現状

(1) 賃金・処遇の状況

製造業における労働者（一般労働者）の賃金を他産業と比較してみると、所定内給与額については、製造業は全産業平均より低い状況が続いているが、景気回復に伴う所定外労働時間の増加を背景に、きまって支給する現金給与額については、2002年には製造業が全産業平均を上回った（図213 - 1）。

次に、生産労働者と管理・事務・技術労働者との賃金を比較すると、生産労働者の方が低くなっており、きまって支給する現金給与額、所定内給与額のいずれも、管理・事務・技術労働者の8割に満たない水準となっている（図213 - 2）。

図213 - 1 賃金比較（業種別）

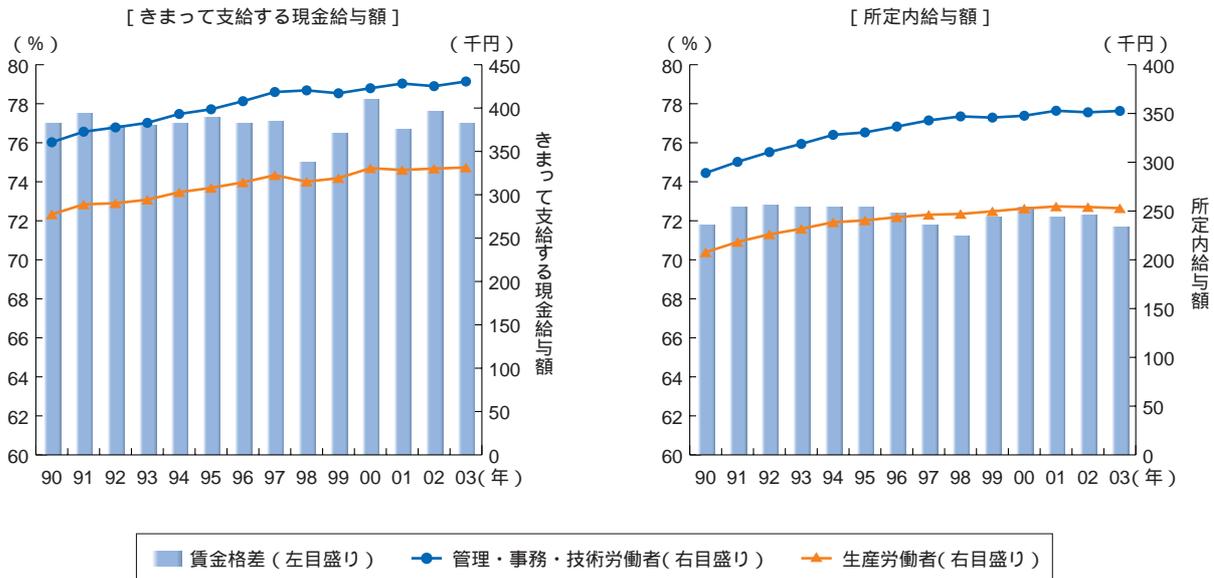


備考：きまって支給する現金給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件により6月分として支給された現金給与額をいい、所得税等を控除する前の額をいう。

所定内給与額とはきまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図213-2 製造業における管理・事務・技術労働者と生産労働者の賃金比較



備考：賃金格差は管理・事務・技術労働者の賃金額を100としたときの生産労働者の賃金額の割合である。
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(2) 製造業の労働時間

総実労働時間の動向

製造業の事業所規模5人以上の事業所における労働者（一般労働者）1人当たりの総実労働時間をみると、2003年は月平均で171.6時間となっており、前年に比べ1.0%増と増加に転じている。その内訳をみると、所定内労働時間が月平均155.0時間で、前年比0.1%増と増加に転じ、また、所定外労働時間が月平均16.6時間で、景気の復調を背景に前年比10.3%増と大きく増加している。

なお、製造業は全産業平均と比べ所定内労働時間は短いですが、総実労働時間は全産業平均を上回っている（図213-3、）。

週休2日制の状況

製造業の週休2日制の状況についてみると、「何らかの週休2日制」が適用になっている労働者の割合は2003年で94.4%であり、全産業平均の91.3%を上回っている。また、完全週休2日制が適用になっている労働者の割合は62.4%であり、全産業平均の57.1%を上回っている。

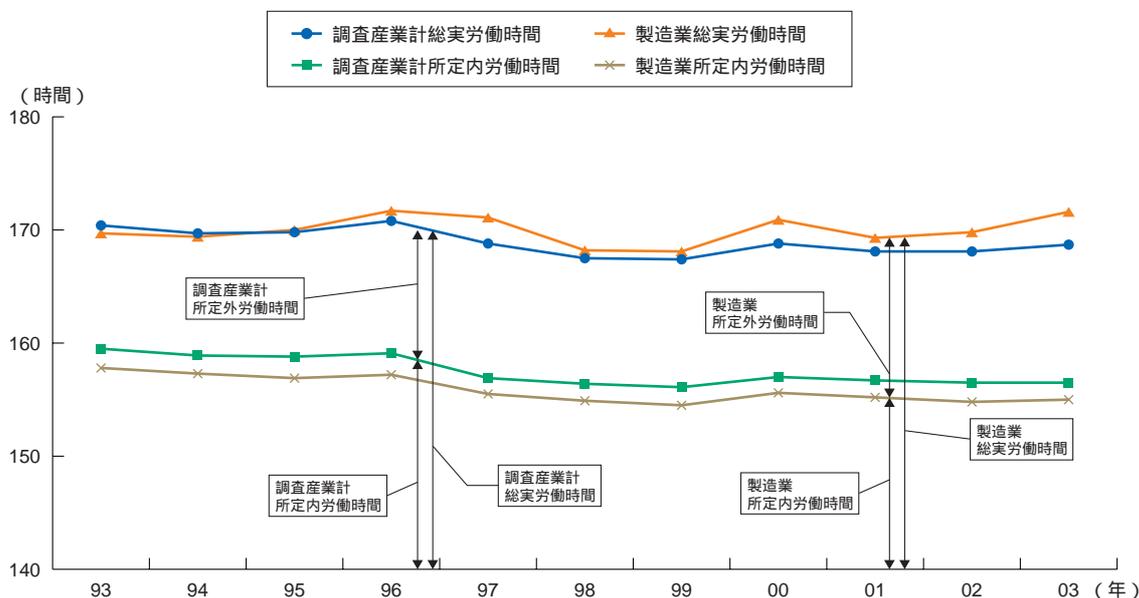
また、製造業労働者1人平均の年間休日日数をみると、2003年は116.0日と前年と同水準であり、全産業平均の113.1日を上回っている。

有給休暇の取得状況

2003年の製造業労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数は18.8日で前年差0.1日増となっている。また、取得日数は10.3日で前年差0.2日減、取得率は54.8%で前年比1.4ポイントの低下となっている。また、年次有給休暇の付与日数、取得日数、取得率のいずれも、製造業の水準は全産業平均を上回っている。

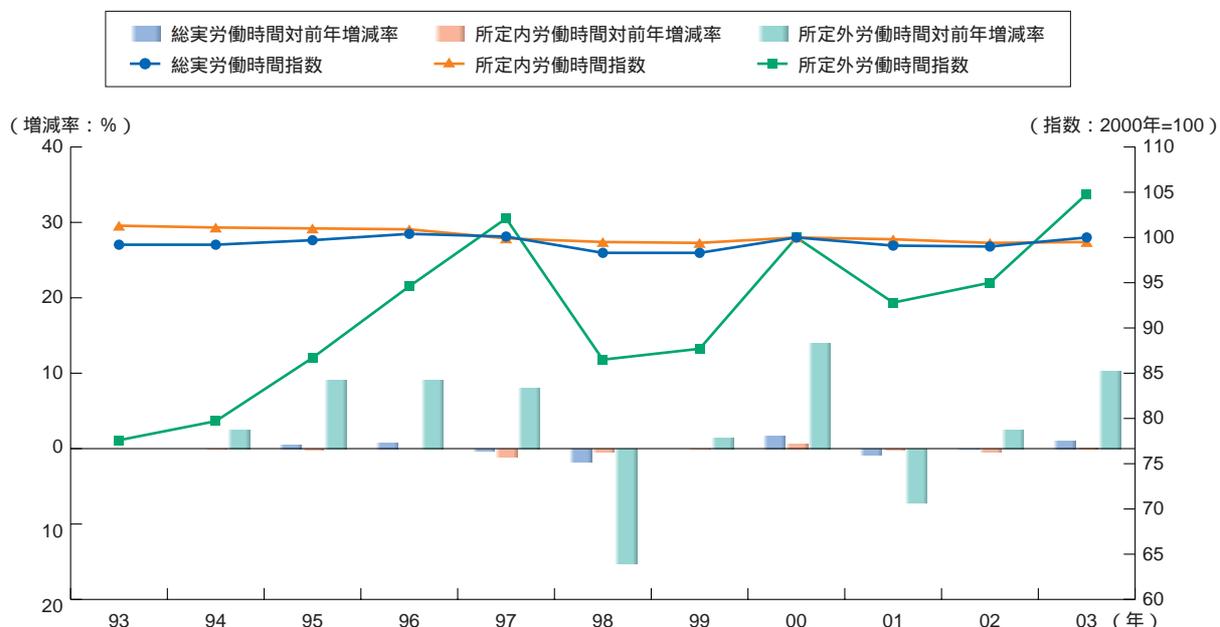
図213-3 労働時間の推移

[実数(調査産業計・製造業)]



備考：1. 労働時間は、一般労働者の労働時間を指す。
 2. 労働時間は、月間労働時間の年平均を示している。
 資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

[指数及び対前年増減率(製造業)]



備考：1. 労働時間は、一般労働者の労働時間を指す。
 2. 労働時間の増減率については、指数で計算しているため、実数から計算したものとは必ずしも一致しない。
 資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

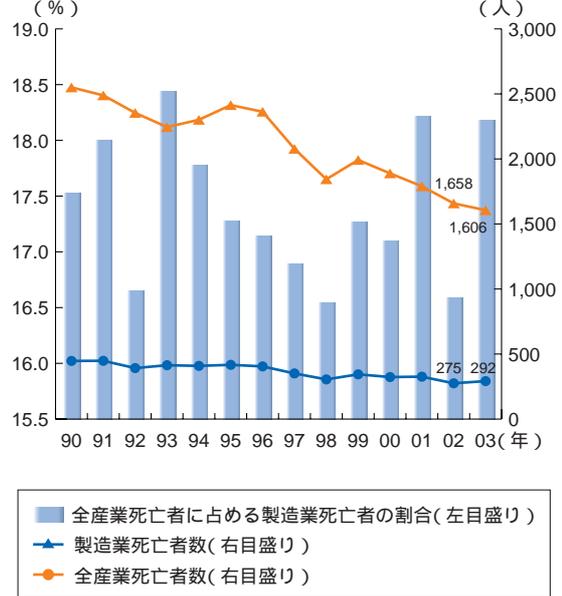
4 労働災害等の発生状況

2003年の全産業における労働災害による死亡者数は、2004年3月7日現在の速報値で1,606人と対前年比で52人減少しているものの、製造業における労働災害による死亡者数は、292人と対前年比で17名増加している（図214 - 1）。事故の型別では、爆発、崩壊・倒壊、火災によるものが増加している（図214 - 2）。

一方、2003年の全産業における労働災害による死傷者数（死亡及び休業4日以上）は、2004年1月末日現在の速報値で109,249人と対前年同期比で423人減少しており、製造業においては、28,642人と対前年同期比で415人減少している（図214 - 3）。

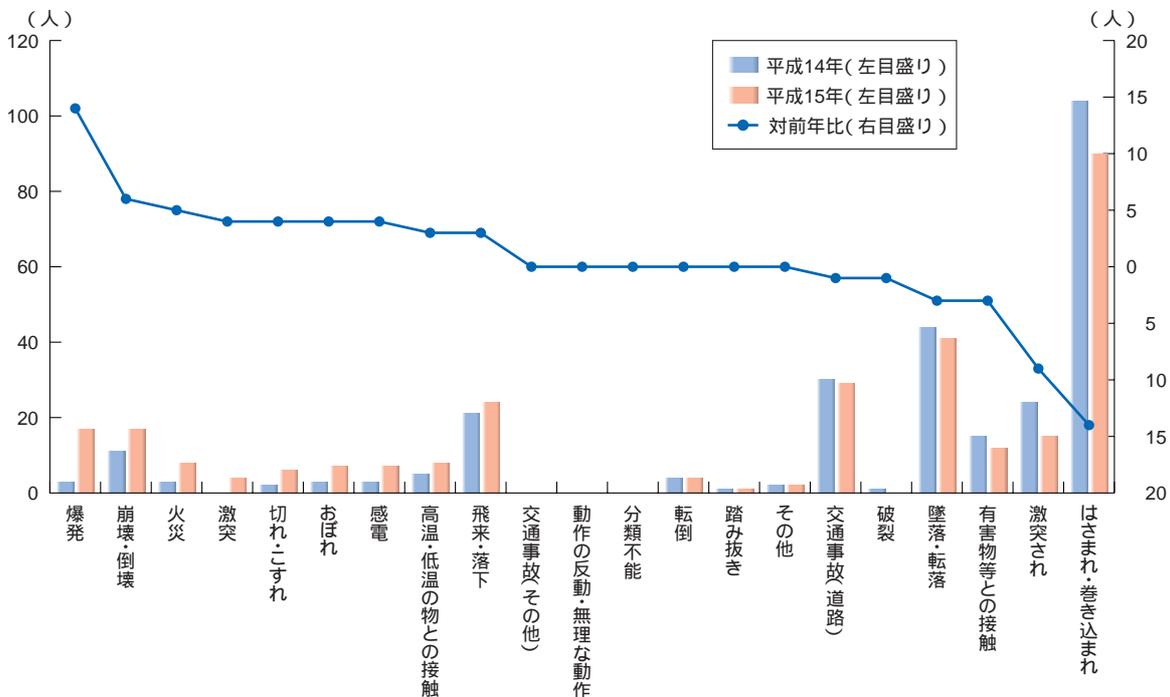
また、事業所規模100人以上の2002年の労働災害発生状況をみると、製造業においては度数率（労働災害の発生の頻度）は0.98、強度率（労働災害の重さ

図214 - 1 死亡災害発生状況
の程度)は0.12で、ともに全産業において減少して



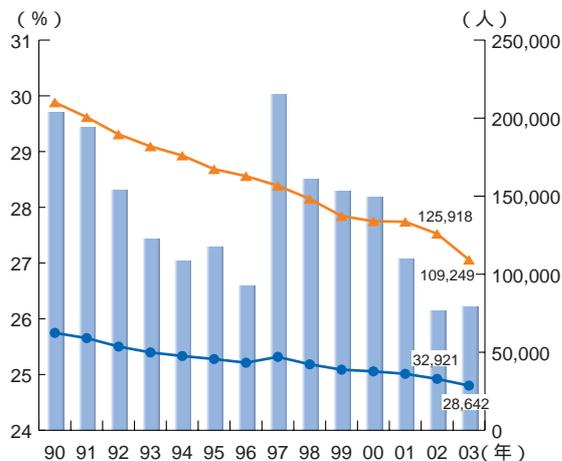
備考：2003年は3月7日速報値
資料：労働基準局調べ。

図214 - 2 製造業における事故の型別死亡災害発生状況



備考：死亡者数は両年とも速報値
資料：厚生労働省「労働者死傷病報告」

図214-3 死傷災害発生状況



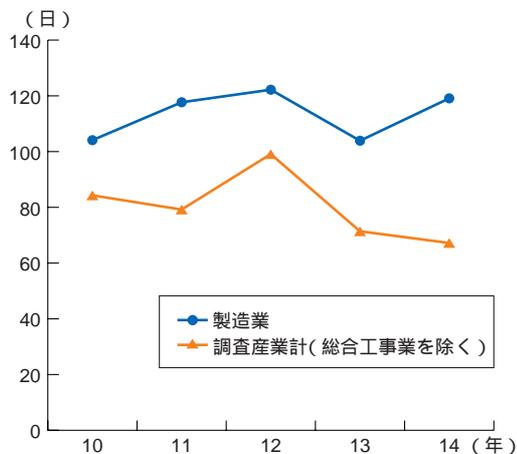
■ 全産業死傷者に占める製造業死傷者の割合(左目盛り)
 ● 製造業死傷者数(右目盛り)
 ▲ 全産業死傷者数(右目盛り)

備考：1. 2003年は3月7日速報値
 2. 休業4日以上の死傷災害を集計
 資料：労働基準局調べ

いるのとは対照的に前年と比べ高くなっている。死傷者1人平均労働損失日数(死傷者1人当たりの労働災害の強度)は、全産業においては67.2日と前年より4.2日減少しているのに対し、製造業においては119.1日と前年より15.2日増加している(図214-4)

これらの製造業における労働災害の特徴は、2003年夏以降に頻発した製造業における重大な労働災害の影響が大きく、重大な労働災害の一つの要因として、現場の労働者の安全確保に関する技能レベルの低下も影響しているものと考えられる(第2節1(3))

図214-4 死傷者1人平均労働損失日数の推移



備考：労働損失日数は次の基準により算出する。
 死亡.....7,500日
 永久全労働不能.....別表の身体障害等級1～3級の日数(7,500日)
 永久一部労働不能.....別表の身体障害等級4～14級の日数(級に応じて50～5,500日)
 一時労働不能.....暦日の休業日数に300/365を乗じた日数

別表 身体障害等級別労働損失日数表

身体障害等級(級)	1～3	4	5	6	7	8
労働損失日数(日)	7,500	5,500	4,000	3,000	2,200	1,500
身体障害等級(級)	9	10	11	12	13	14
労働損失日数(日)	1,000	600	400	200	100	50

資料：厚生労働省「労働災害動向調査」

参照)

さらに、2002年の製造業における業務上疾病の発生状況は1,853件で、前年に比べ195件減少している。